慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	テレビに対する批判の類型とその心理的メカニズムに関する理論的考察
Sub Title	
Author	齋藤, 誠子(Saito, Nobuko)
Publisher	三田社会学会
Publication year	2017
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.22 (2017. 7) ,p.171- 173
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	大会報告要旨
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20170701-0171

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

テレビに対する批判の類型と
その心理的メカニズムに関する理論的考察

齋藤　誠子

1953 年の放送開始以来、テレビは多くの人々を魅了する反面、その影響力の大きさから批判の対象でもあった。たとえば、主に 1950～60 年代に指摘された大宅壮一氏の『一億総白痴化』に代表されるような「低俗番組批判」や「悪影響論」（橋元,2011；桜井,1994 など）、主に 1970 年代頃から問題視された「やらせ批判」（田所,2007；富山,2005；渡辺,1995 など）、2000 年代以降に問題化した 「視聴者のテレビ離れ」（猪熊,2011；吉野,2016 など）が挙げられる。

これらの批判は、テレビを取り巻く出来事や事件とともに表出・議論される傾向にある。そのため、我々が知ることができるのはその時期の代表的なテレビに対する批判であり、視聴者が実際にテレビに抱く批判の実態はわからないという問題点をはらんでいる。

以上をふまえ、本報告では現在テレビ番組に対してどのような批判が存在するのかを知るための調査をし、その心理的メカニズムについて理論的考察を行った。「放送・番組向上機構」（以下、BPO）がホームページで公開している「視聴者意見」2015 年分の意見 591 件から、さらに「テレビ番組に直接関係ない」と考えられる意見を除外した 456 件を分析対象とし、KJ 法を用いて分類した。

その結果、報道番組には報道の「中立性」「自律性」を求める意見が多く、バラエティ番組にはモラルや人権を軽視するような内容に対する批判が多くみられた。また、番組のジャンルに関係なく、暴力・危険行為を若者が見ることで悪影響を受けるのではという懸念や、偏見を助長するような差別的な内容に対する批判が多いことがわかった。

本報告では、分析結果を「第三者効果」と「敵対的メディア効果」という、メディア効果研究の理論を用いて考察を行った。「他者への悪影響を危惧した意見」には第三者効果が、「報道の中立性・公平性を求める意見」には敵対的メディア効果が働いていると想定したからである。

第三者効果（third-person effect）は「自分はメディアの影響を受けないが第三者は違うと考え、それに基づいた行動を取ること」（Davison,1983）を指す。根本的な要因として「自分は他者と違う」という自己と他者への認識の不一致が挙げられ（Gunther 1991）、受け手要因として「高い教養」（Cohen et al. 1988；Lasorsa, 1989；Tiedge, 1999），「高年齢」（Tiedge et al., 1999），「自己の専門性の認知」（Lasorsa,1989），「自尊心」（Perloff, 2002），「男性」（安野，1996）が報告されている。

敵対的メディア効果（hostile media effect）は、「メディアが自分と反対側の陣営にとって有

利な方向に歪んでいると認知する傾向」（Vallone,1985）を指す。Davison（1983）は第三者効果の関連理論として当時まだ存在していなかった敵対的メディア効果の概念を取り上げ、それを説明する出来事として 1972 年のアメリカ大統領選を挙げた。候補者であったマクガヴァン支持者は新聞でニクソンばかり取り上げていると感じる傾向にあり、同様に、ニクソン支持者もマクガヴァンの新聞での扱われ方をそのように感じているという傾向がみられた。実際はマクガヴァンとニクソン、両者ともメディアにおいて同等に扱われているにも関わらず、それぞれの支持者がメディアに対して上記のような感じ方をしていたという。Vallone(1985)によれば、人々はマスコミの報道に対して、「公平性・客観性が欠けている／事実とは異なる内容を報じている」と感じる傾向があり、「中立な報道であっても、白か黒で判断」しようとする。それによって敵対的メディア効果が生じると言及している。

BPO に寄せられた意見には、「若者が影響を受けないか心配」「このような演出は子ども同士のいじめにつながるのではないか」など自身ではなく若者や子どもへの悪影響を懸念するものがよくみられ、第三者効果が働いていると仮定できる。懸念の対象が若者や子どもであるという点では、このような意見を投稿する人は第三者効果の受け手要因として報告されている「高年齢」であると想定できる。しかしこれまでの研究で「高年齢」の定義が明確にされているわけではなく、他の受け手要因も含めてさらに検討する必要がある。

一方、敵対的メディア効果に関しては、概念の根底に「自分が支持する党派」という考えがあるのに対し、本分析で得られた批判は「報道は中立であるべきだ」という考えが根底にある。よって、本分析で得た「ニュース報道に対する批判」に、敵対的メディア効果は適・しないと考えられる。

本報告ではテレビ批判の関連理論として第三者効果と敵対的メディア効果を挙げ、考察するに留まった。今後はテレビ批判の心理的メカニズムについて、他の理論の検討も含め、今後実証的な研究を進めることが求められる。

【文献】

Albert C. Gunther., 1991, “What We Think Others Think Cause and Consequence in the Third-Person Effect.” *Communication Research*, 18: 355-372.

Cohen,J., Mutz,D., Price ,V.,& Gunther,A., 1988, “Perceived impact of defamation:An experiment on third-person effects.” *Public Opinion Quarterly* ,52: 161-173.

Davison,W.P.,1983, “The third-person effect in communication. ” *Public Opinion Quarterly*, 47 :1-15

橋元良明.2011.『テレビと日本人－変わりゆく日常』岩波書店.

猪熊建夫.2011.『ジャーナリズムが亡びる日－ネットの猛威にさらされるメディア』花伝社.

Lasorsa, D. L., 1989, “Real and Perceived Effects of ‘America’.” *Journalism Quarterly*, 66: 373-378.

Perloff, R. M., 2002, “The Third-Person Effect.” Bryant, J., and Jillmann, D. eds., *Media Effects*, London: Lawrence

Erlbaum Associates, 489-506.
桜井哲夫著.1994.『TV　魔法のメディア』ちくま新書.
佐藤卓己.2008.『テレビ的教養　一億総博知化への系譜』NTT 出版.
Tiedge, J.t., Silverblatt,A., Havice ,M.J, Rosenfeld,R., 1999. “Discrepancy Between Perceived First-Person and Perceived Third-Person.” *Mass Media Affects*, *Journalism Quaterly*,68: 141-154.
田所承己.2007.「テレビにとって“やらせバッシング”とは何か－『やらせ問題』のテレビ史.
的意義」 長谷正人・太田省一編『テレビだョ! 全員集合：自作自演の 1970 年代』青弓社, 221-232.
富山英彦.2005.『メディア・リテラシーの社会史』青弓社.
Vallone, R. P., Ross, L., & Lepper, M. R., 1985. “The hostile media phenomenon: Biased perception and perceptions of media bias in coverage of the Beirut massacre.” *Journal of Personality and Social Psychology*, 49: 577-585.
安野智子.1996.「メディアの影響力の認知は世論形成を媒介するか　第三者効果による世論形成過程モデルの試み」『選挙研究』11: 46-60.
吉野嘉高.2016.『フジテレビはなぜ凋落したのか』新潮新書.
渡辺武達.1995.『テレビ－「やらせ」と「情報操作」』三省堂.

（さいとう　のぶこ　慶應義塾大学大学院社会学研究科）